

財務書類4表の公表にあたって (平成25年度決算)

岡谷市総務部財政課

財務書類4表の公表にあたって(平成25年度決算)

国の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」に基づき、平成25年度決算について、「総務省方式改定モデル」にて財務書類4表を作成しました。

1. 基準モデル

- ・作成初年度までに固定資産の再評価を行い、貸借対照表に計上
- ・個々の取引状況を発生主義により複式記帳

2. 総務省方式改定モデル

- ・まずは売却可能資産の評価から着手し、財産台帳を段階的に整備
- ・計上数値は既存の決算統計数値を活用

↓
総務省方式改定モデルを選択

- ・次代に引き継ぐ公共資産は？
- ・貯金(基金)や借金(地方債・債務負担)は？

貸借対照表

資産や負債等の状況を示すもので、市税などの一般財源、国県の補助金や地方債が、どういう形の経営資源(有形固定資産、出資金、貸付金、基金など)となって行政活動に運用されているかを表します。

- ・経常的な行政サービスに係るコストは？
- ・受益者負担等でどれだけコストが賄われたか？

行政コスト計算書

行政サービスにどれくらいのコストがかかっているかを示します。実際に支払った現金のほかに、減価償却費や退職給与引当金などの「非現金支出」を加えたすべてのコストを、「性質別」「目的別」に分類し表示しています。

- ・年間で資産がどのように変動したのか？
- ・資産はどのような財源で形成されたのか？

純資産変動計算書

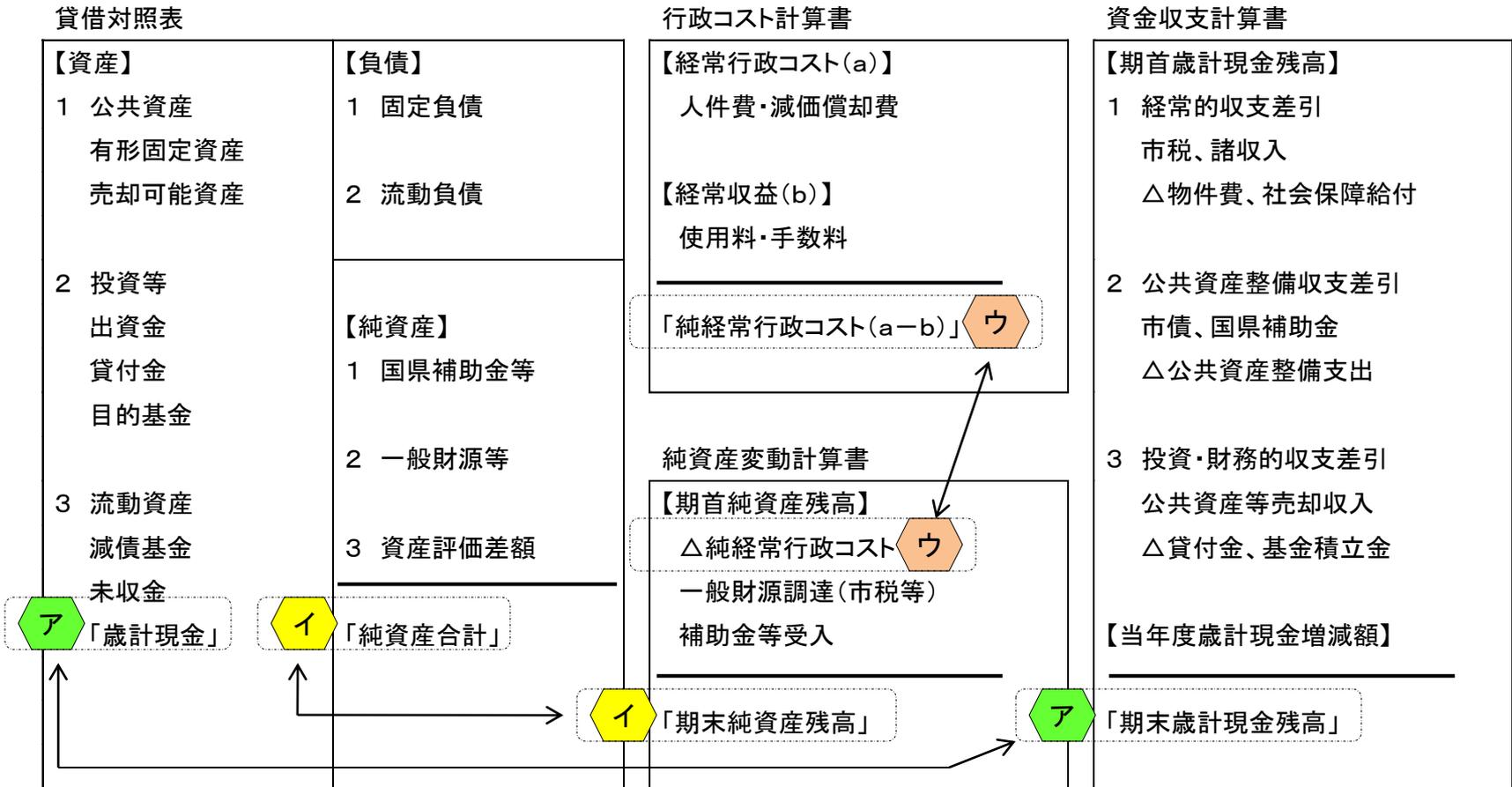
貸借対照表の「資産」と「負債」の差額である「純資産」の、1年間の変動を示したものです。

- ・経常的経費や投資的経費の財源は？
- ・年間での資金の変動は？

資金収支計算書

一会計年度における資金の流れを表示したもので、支出を3つの区分に分類したうえでそれぞれの財源を示し、その収支状況を表しています。

財務書類4表の関係



- ア 「歳計現金」が、貸借対照表と資金収支計算書で一致します。
- イ 「期末純資産残高」が、純資産変動計算書と貸借対照表で一致します。
- ウ 「純経常行政コスト」が、行政コスト計算書と純資産変動計算書で一致します。

平成25年度 普通会計の財務書類4表

【貸借対照表】

借方(保有する資産)		貸方(資産の調達財源)	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 生活インフラ	468億1,294 万円	(1) 市債	221億3,205 万円
(2) 教育	182億8,514 万円	(2) 長期未払金	1億5,473 万円
(3) 福祉	33億8,645 万円	(3) 退職手当引当金	33億3,669 万円
(4) 環境衛生	14億2,278 万円	(4) 損失補償等引当金	0 万円
(5) 産業振興	21億2,759 万円	固定負債合計	256億2,347 万円
(6) 消防	9億1,712 万円		(対前年度比 △3億1,708万円)
(7) 総務	75億1,343 万円	2 流動負債	
(8) 売却可能資産	13億2,478 万円	(1) 市債(翌年度償還分)	23億4,367 万円
公共資産合計	817億9,023 万円	(2) 未払金	7億9,169 万円
	(対前年度比 △5億1,132万円)	(3) 翌年度支払予定退職手当	2億1,000 万円
2 投資等		(4) 賞与引当金	1億9,872 万円
(1) 投資及び出資金	4億1,050 万円	流動負債合計	35億4,408 万円
(2) 貸付金	1億1,975 万円		(対前年度比 3億1,598万円)
(3) 基金等	20億3,378 万円	(4) 賞与引当金	1億9,872 万円
(4) 長期延滞債権	2億5,308 万円	負債合計	291億6,755 万円
(5) 回収不能見込額	△1億3,499 万円		(対前年度比 △110万円)
投資等合計	26億8,212 万円	【純資産の部】	
	(対前年度比 △5,432万円)	1 公共資産等整備国県補助金等	98億9,526 万円
3 流動資産		2 公共資産等整備一般財源等	605億2,880 万円
(1) 預金現金		3 その他一般財源	△152億310 万円
①財政調整基金	8億5,465 万円	4 資産評価差額	16億3,134 万円
②減債基金	962 万円	純資産合計	568億5,230 万円
③歳計現金	6億3,357 万円		(対前年度比 △9億2,352万円)
(2)未収金	4,966 万円	資産合計	860億1,985 万円
流動資産合計	15億4,750 万円		(対前年度比 △9億2,462万円)
	(対前年度比 3億5,898万円)	負債・純資産合計	860億1,985 万円
資産合計	860億1,985 万円		(対前年度比 △9億2,462万円)

将来の世代に引き継ぐ社会資本

債務返済の財源等

将来の世代の負担となる債務

これまでの世代の負担

【行政コスト計算書】

【経常行政コスト】(a)	191億811 万円
	(対前年度比 19億5,025万円)
1 人にかかるコスト	34億7,903 万円
(人件費、退職手当引当金繰入等)	
2 物にかかるコスト	52億3,097 万円
(物件費、維持補修費、減価償却費等)	
3 移転支出的なコスト	100億9,648 万円
(社会保障給付、補助金、繰出金等)	
4 その他のコスト	3億163 万円
(支払利息、回収不能見込額等)	
【経常収益】(b)	9億6,856 万円
	(対前年度比 △6,471万円)
1 使用料・手数料	8億3,298 万円
2 分担金・負担金・補助金	1億3,558 万円
【純経常行政コスト】(a-b)	181億3,955 万円
	(対前年度比 18億8,554万円)
【純資産変動計算書】	
期首純資産残高	577億7,582 万円
純経常行政コスト	△181億3,955 万円
補助金等受入	26億3,311 万円
一般財源調達(市税等)ほか	121億4,557 万円
臨時損益(資産除売却損益ほか)	23億8,905 万円
資産評価替による変動額	4,830 万円
無償受贈資産受入	0 万円
変動額合計	△9億2,352 万円
期末純資産残高	568億5,230 万円
	(対前年度比 △9億2,352万円)

資産形成以外の行政活動経費

上記コストに対する受益者負担等

一年間の変動

【資金収支計算書】

1 経常的収支の部	
人件費・物件費・支払利息ほか	
支出	157億7,719 万円
市税・使用料・手数料ほか	
収入	192億1,815 万円
収支差引	34億4,096 万円
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備費・補助金ほか	
支出	26億590 万円
国県補助金・市債ほか	
収入	18億6,878 万円
収支差引	△7億3,712 万円
3 投資・財務的収支の部	
貸付金・積立金・市債償還費ほか	
支出	48億6,870 万円
国県補助金・貸付金回収ほか	
収入	21億2,581 万円
収支差引	△27億4,289 万円
当年度歳計現金増減額	△3,905 万円
期首歳計現金残高	6億7,262 万円
期末歳計現金残高	6億3,357 万円

主に行政コスト計算書の動き

主に貸借対照表の動き

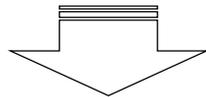
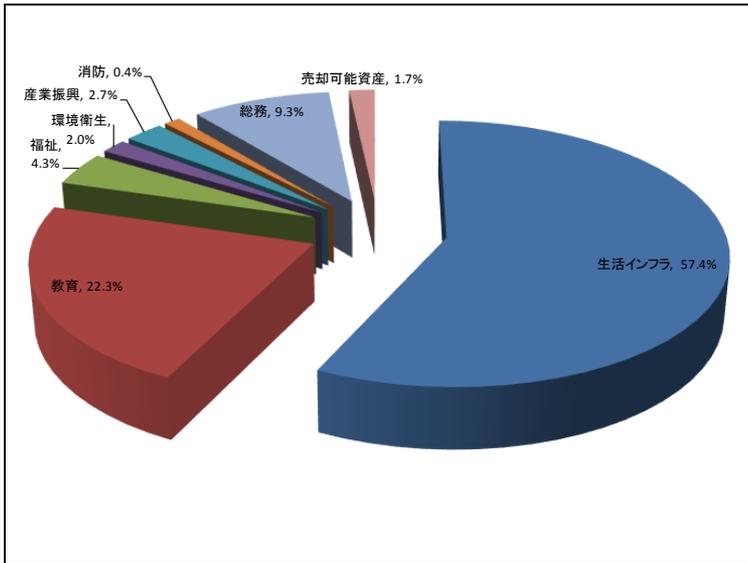
※端数処理の関係上、

計算が合わないことがあります。

財務書類から読み取ることができる情報

1. 貸借対照表

公共資産の目的別構成比



- 本市の社会資本である「公共資産」を行政目的別にみると、道路や公園などの「生活インフラ」が57.4%と大半を占め、次いで学校などの「教育」が22.3%となっています。
- 25年度末残高は817億9,023万円となり、前年度末に比べ、5億円の減となっています。
⇒これは、投資的事業の減少及び減価償却費が資産取得価額を上回ったこと等が要因です。

- ①歳入額対資産比率（資産形成に何年分の歳入が充てられたか）
⇒数値が高いほど社会資本整備に重点を置いている

$$\frac{\text{資産合計 } 860.2\text{億円}}{\text{歳入総額 } 238.9\text{億円}} = 3.6\text{年分(前年度 } 4.1\text{分)}$$

前年度比0.5ポイントの減となっており、資産形成に充当している歳入の割合が低下していることがわかります。主な理由としては土地開発公社の一部業務の廃止に伴う第三セクター等改革推進債の借入れによる歳入額の増が主な要因となっています。

- ②社会資本の世代間比率（これまでの世代によって既に負担された割合）
⇒比率が高いほど将来の世代による負担が少ない

$$\frac{\text{純資産合計 } 568.5\text{億円}}{\text{公共資産合計 } 817.9\text{億円}} \times 100 = 69.5\%(前年度 } 70.2\%)$$

前年度比0.7ポイントの低下となっており、将来の世代による負担が減少しております。

- ③純資産構成比率（財務の安定性を図る指標）
⇒返済の必要がない純資産の割合。高いほど財政状況が健全

$$\frac{\text{純資産合計 } 568.5\text{億円}}{\text{資産合計 } 860.2\text{億円}} \times 100 = 66.1\%(前年度 } 66.5\%)$$

企業の「自己資本比率」に相当するもので、前年度に比べ0.4ポイント低下となっています。

- ④流動比率（短期的な債務の返済能力。これが悪化すると財政破綻に・・・）
⇒100%以上が望ましいとされている

$$\frac{\text{流動資産 } 15.5\text{億円}}{\text{流動負債 } 35.4\text{億円}} \times 100 = 43.8\%(前年度 } 59.1\%)$$

前年度に比べ15.3ポイントの低下となりましたが、これは流動資産では社会保障給付等の増による歳計現金残高の減や基金の減が主な要因となっています。

財務書類から読み取ることができる情報

2. 行政コスト計算書

【経常行政コスト】

(単位:百万円、%)

性質別コスト	平成25年度		平成24年度		前年対比	
	総額	構成比	総額	構成比	増減額	増減率
1 人にかかるコスト	3,479	22.3%	3,741	22.3%	△262	△7.1%
人件費	3,024	18.0%	3,201	18.0%	△177	△5.8%
退職手当引当金繰入等	256	3.1%	339	3.1%	△83	△19.9%
賞与引当金繰入額	199	1.2%	201	1.2%	△2	△1.0%
2 物にかかるコスト	5,231	31.7%	5,352	31.7%	△121	△2.3%
物件費	2,338	14.1%	2,445	14.1%	△107	△4.7%
維持補修費	175	1.5%	163	1.5%	12	5.7%
減価償却費	2,718	16.1%	2,744	16.1%	△26	△0.9%
3 移転支出的なコスト	10,096	43.5%	7,767	43.5%	2,329	32.8%
社会保障給付	2,906	16.6%	2,940	16.6%	△34	△1.9%
補助金等	3,908	8.5%	1,609	8.5%	2,299	102.9%
他会計等への支出額	3,085	16.1%	3,016	16.1%	69	2.7%
他団体への資産整備補助	197	2.3%	202	2.3%	△5	△1.0%
4 その他のコスト	302	2.5%	297	2.5%	5	0.9%
支払利息	291	2.2%	324	2.2%	△33	△7.1%
回収不能見込額	11	0.2%	△27	0.2%	38	31.7%
合計【行政コスト】	19,108	100.0%	17,157	100.0%	1,951	11.7%

人件費の減のほか、退職者の減に伴う退職手当引当金繰入等の減により、前年度比約2億6,200万円の減となりました。

物件費及び減価償却費の減などにより、前年度比約1億2,100万円の減となりました。

土地開発公社の一部業務廃止に伴う代位弁済等により補助金等の増となり、前年度比約23億2,900万円の増となっています。

回収不能見込額の増などにより500万円の増となりました。

収入では、全体で約6,500万円増の9億6,800万円となりました。

【経常収益】

(単位:百万円、%)

収入項目	平成25年度		平成24年度		前年対比	
	総額	構成比	総額	構成比	増減額	増減率
1 使用料・手数料	833		809		24	3.2%
2 分担金・負担金・寄附金	135		94		41	28.9%
合計【収入】	968		903		65	7.2%

コストと収益の差額である「純経常行政コスト」は、岡谷市の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について、使用料・手数料などの受益者負担金でどの程度賄われているかを示しています。

平成25年度の純経常行政コストをみると、大幅なコスト超過となっていることから、人や物にかかるコストの削減と受益者負担の適正化等の改善が必要であるといえます。

(差引)純経常行政コスト	18,140		16,254		1,886	12.0%
--------------	--------	--	--------	--	-------	-------

財務書類から読み取ることができる情報

3. 純資産変動計算書

平成24年度貸借対照表

資産の部	負債の部
869億4,447万円	291億6,865万円
純資産の部	
公共資産等整備国県補助金等	
97億5,594万円	
公共資産等整備一般財源等	
610億8,325万円	
その他一般財源等	
△146億973万円	
資産評価差額	
15億4,636万円	
合計	577億7,582万円

平成25年度貸借対照表

資産の部	負債の部
860億1,985万円	291億6,755万円
純資産の部	
公共資産等整備国県補助金等	
98億9,526万円	
公共資産等整備一般財源等	
605億2,880万円	
その他一般財源等	
△152億310万円	
資産評価差額	
16億3,134万円	
合計	568億5,230万円

純資産変動計算書

(単位:万円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	57,775,823	9,755,936	61,083,252	△ 14,609,727	1,546,362
純経常行政コスト	△ 18,139,552			△ 18,139,552	
一般財源				①	
地方税	6,855,826			6,855,826	
地方交付税	4,033,454			4,033,454	
その他行政コスト充当財源	1,256,290			1,256,290	
補助金等受入	2,633,106	444,480		2,188,626	
臨時損益				②	
災害復旧事業費	△ 45,438			△ 45,438	
公共資産除売却損益	△ 20,710			△ 20,710	
投資損失	△ 1,835			△ 1,835	
損失補償等引当金繰入等	2,457,032			2,457,032	
科目振替			③		
公共資産整備への財源投入			744,202	△ 744,202	
公共資産処分による財源増	0		△ 723,510	686,837	36,673
貸付金・出資金等への財源投入			2,074,166	△ 2,074,166	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0		△ 2,025,206	2,025,206	
減価償却による財源増		△ 305,155	△ 2,412,362	2,717,517	
地方債償還等に伴う財源振替			1,788,259	△ 1,788,259	
資産評価替えによる変動額	48,301				48,301
無償受贈資産受入	0				④ 0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	56,852,297	9,895,261	60,528,801	△ 15,203,101	1,631,336

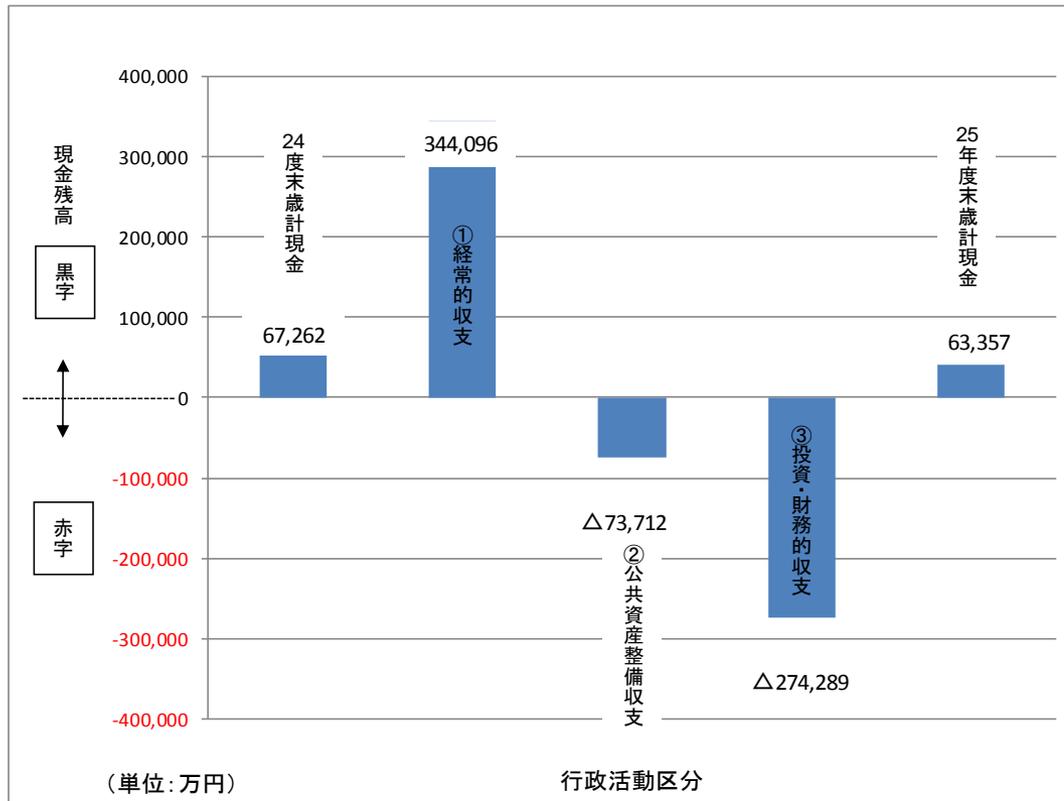
貸借対照表に計上した純資産の1年間の動きを示しています。

- ① 使用料・手数料などの受益者負担金で賄いきれない経常的な行政活動コストに、地方税や地方交付税など受益者負担以外の財源がどの程度充てられたかを示しています。
- ② 経常的なコストや財源のほかに、特別な事由により発生した損益を計上しています。
- ③ 使途が拘束されていなかった一般財源が公共資産整備に充てられたり、貸付金や出資金として支出された財源が一般財源として回収された場合に、純資産内部で振替を行っています。
- ④ 売却可能資産や基金の保有土地の時価評価に伴う変動額及び受贈資産受入額を計上しています。

財務書類から読み取ることができる情報

4. 資金収支計算書

1年間の現金収支差額



歳計現金の流れを3つの行政活動区分からみると、

① **経常的収支**(支出: 人件費、物件費、支払利息、収入: 市税、使用料・手数料、諸収入)では、約34億4,096万円の黒字

② **公共資産整備収支**(支出: 公共資産整備費、建設費補助、収入: 国県補助金、市債)では、約7億3,712万円の赤字

③ **投資・財務的収支**(支出: 貸付金、市債償還費、収入: 貸付金回収、資産売却収入、基金取崩)では、約27億4,289万円の赤字

②及び③については、「先行投資」に当たる部分であり、「資金不足」が生じています。この不足額を①の黒字(資金剰余金)が補てんする形となっています。

⇒⇒⇒①の黒字(資金剰余金)が減少すると、新たな公共資産整備などの財源が不足し、「財政の硬直化」が進むこととなります。
なお、年度末の歳計現金は、前年度比約3,905万円減の、6億3,357万円となっています。

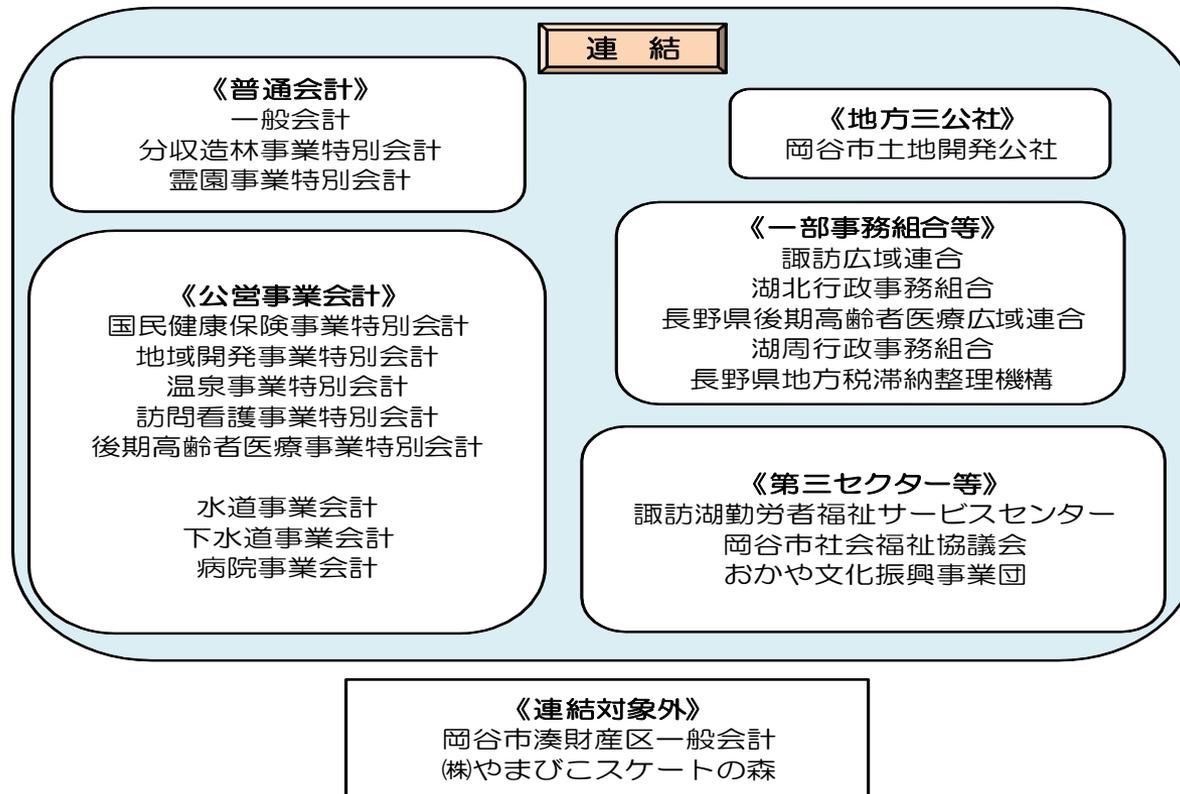
24年度末歳計現金6億7,262万円から、①～③を加除すると、25年度末歳計現金6億3,357万円となり、貸借対照表資産の部の、「歳計現金高」と一致します。

連結財務書類

新地方公会計制度では、普通会計のほかに、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体までを連結した財務書類を作成し、地方公共団体の財務状態の全体像を明らかにすることとなっています。

岡谷市では、普通会計に加え、各種公営事業会計のほか、岡谷市土地開発公社、一部事務組合等、第三セクター等を連結対象として財務書類を作成しました。(諏訪広域連合については、スケジュールの都合上、広域消防特別会計を除いて連結しました)

連結のイメージは下図のとおりです。



平成25年度岡谷市連結財務書類

【貸借対照表】

借方(保有する資産)		貸方(資産の調達財源)	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 生活インフラ	696億4,303 万円	(1) 普通会計地方債	224億850 万円
(2) 教育	182億8,514 万円	(2) 公営事業地方債	145億4,765 万円
(3) 福祉	35億2,054 万円	(3) 一組・広域地方債	4億3,435 万円
(4) 環境衛生	146億4,391 万円	(4) 公社長期借入金	0 万円
(5) 産業振興	22億521 万円	(5) 三セク長期借入金	0 万円
(6) 消防	10億3,577 万円	(6) 長期未払金	1億6,126 万円
(7) 総務	75億1,343 万円	(7) 退職手当引当金	36億2,333 万円
(8) 収益事業	0 万円	(8) その他引当金	3億4,915 万円
(9) その他	0 万円	(9) その他	0 万円
(10) 無形固定資産	1億1,846 万円	固定負債合計	415億2,424 万円
(11) 売却可能資産	14億9,652 万円	2 流動負債	
公共資産合計	1,184億6,201 万円	(1) 翌年度償還予定額	38億6,829 万円
2 投資等		(2) 短期借入金	5億6,006 万円
(1) 投資及び出資金	1億6,076 万円	(3) 未払金	18億2,241 万円
(2) 貸付金	1億7,157 万円	(4) 翌年度支払予定退職手当	29億8,546 万円
(3) 基金等	28億6,563 万円	(5) 賞与引当金	4億2,282 万円
(4) 長期延滞債権	5億372 万円	(6) その他	3,648 万円
(5) その他	1,254 万円	流動負債合計	96億9,552 万円
(6) 回収不能見込額	△2億9,371 万円	負債合計 512億1,976 万円	
投資等合計	34億2,051 万円	【純資産の部】	
3 流動資産		1 公共資産等整備国県補助金等	
(1) 資金	61億2,845 万円		178億1,853 万円
(2) 未収金	14億8,185 万円	2 公共資産等整備一般財源等	
(3) 販売用不動産	4億1,683 万円		749億8,396 万円
(4) その他	1億152 万円	3 他団体及び民間出資分	
(5) 回収不能見込額	△6,947 万円		10 万円
流動資産合計	80億5,918 万円	4 その他一般財源	
4 繰延勘定			△159億9,343 万円
	8,722 万円	5 資産評価差額	
資産合計	1,300億2,892 万円		20 億円
		純資産合計 788億916 万円	
		負債・純資産合計 1,300億2,892 万円	

【行政コスト計算書】

【経常行政コスト】(a) 427億1,665 万円	
1 人にかかるコスト	84億2,591 万円
(人件費、退職手当引当金繰入等)	
2 物にかかるコスト	87億9,436 万円
(物件費、維持補修費、減価償却費等)	
3 移転支出的なコスト	227億4,702 万円
(社会保障給付、補助金、繰入金等)	
4 その他のコスト	27億4,936 万円
(支払利息、回収不能見込額等)	
【経常収益】(b) 195億1,638 万円	
1 使用料・手数料	8億4,158 万円
2 分担金・負担金・補助金	60億7,585 万円
3 保険料	24億9,518 万円
4 事業収益	79億9,925 万円
5 その他特定行政サービス収入	4億938 万円
6 他会計補助金等	16億9,514 万円
【純経常行政コスト】(a-b) 232億27 万円	

【純資産変動計算書】

期首純資産残高	786億2,438 万円
純経常行政コスト	△232億27 万円
補助金等受入	89億3,366 万円
一般財源調達(市税等)ほか	121億7,491 万円
臨時損益(資産除売却損益ほか)	23億5,647 万円
資産評価替による変動額	△1,827 万円
無償受贈資産受入	260 万円
その他	△6,432 万円
変動額合計	1億8,478 万円
期末純資産残高	788億916 万円

【資金収支計算書】

1 経常的収支の部	
人件費・物件費・支払利息ほか	
支出	365億3,004 万円
市税・使用料・手数料ほか	
収入	420億9,525 万円
収支差引	55億6,521 万円
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備費・補助金ほか	
支出	46億6,679 万円
国県補助金・市債ほか	
収入	33億9,725 万円
収支差引	△12億6,954 万円
3 投資・財務的収支の部	
貸付金・積立金・市債償還費ほか	
支出	67億7,689 万円
国県補助金・貸付金回収ほか	
収入	26億8,730 万円
収支差引	△40億8,959 万円
翌年度繰上充入金増減額	△34 万円
当年度歳計現金増減額	2億574 万円
期首歳計現金残高	59億2,271 万円
期末歳計現金残高	61億2,845 万円

※端数処理の関係上、計算が合わないことがあります。

平成25年度財務書類の詳細につきましては、別添

「財務諸表による財政分析」
～企業会計的手法から見た岡谷市のすがた～

をご覧ください。